

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費								共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	4		34,272	15,804 (4.35)		2,057	60	180		52,373	12,964	65,337	
	議 員	18	120,124		52,253 (4.35)						172,377	45,616	217,993	
	その他の 特別職	1,102	672,397								672,397	114,774	787,171	
	計	1,124	792,521	34,272	68,057		2,057	60	180		897,147	173,354	1,070,501	
前 年 度	長 等	4		34,272	15,441 (4.25)		2,057	60	180	28,167	80,177	12,830	93,007	
	議 員	18	120,124		51,051 (4.25)						171,175	47,398	218,573	
	その他の 特別職	1,175	651,230								651,230	109,358	760,588	
	計	1,197	771,354	34,272	66,492		2,057	60	180	28,167	902,582	169,586	1,072,168	
比 較	長 等	0		0	363		0	0	0	△ 28,167	△ 27,804	134	△ 27,670	
	議 員	0	0		1,202						1,202	△ 1,782	△ 580	
	その他の 特別職	△ 73	21,167								21,167	5,416	26,583	
	計	△ 73	21,167	0	1,565		0	0	0	△ 28,167	△ 5,435	3,768	△ 1,667	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	583 (12)	2,170,581	1,632,783	3,803,364	888,155	4,691,519	
前 年 度	575 (14)	2,184,080	1,690,301	3,874,381	888,186	4,762,567	
比 較	8 (△2)	△ 13,499	△ 57,518	△ 71,017	△ 31	△ 71,048	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	147,142	75,294	130,376	27,738	546,665	392,385	6,407	33,834	77,776	808	150,828	42,360	1,170
	前年度	147,628	71,225	136,435	27,334	548,515	373,617	5,620	30,892	74,899	808	231,513	40,455	1,360
	比 較	△ 486	4,069	△ 6,059	404	△ 1,850	18,768	787	2,942	2,877	0	△ 80,685	1,905	△ 190

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																																											
給 料	△ 13,499	給与改定に伴う増減分	△ 25,603	平均昇給額 1人月平均 △3,610円×12月×591人	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 △1.18 % 給料改定の実施時期 平成29年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.25 % 給料改定の実施時期 平成28年4月1日																																											
		昇給に伴う増加分	9,891	平均昇給額 1人月平均 5,774円×3月×571人	平均昇給率 1.87 %																																											
		その他の増減分	2,213	職員の人事異動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 575 人 8 人 583 人 前年度 564 人 11 人 575 人 増 減 11 人 △ 3 人 8 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 37 人 退職者 41 人																																											
職員手当等	△ 57,518	制度改正に伴う増減分	22,115	勤勉手当率の改正による増減																																												
		その他の増減分	△ 79,633	職員の人事異動等による増減 1,052千円 退職手当の増減 △80,685千円 (前年度 21人 231,513千円)	退職予定者の状況 <table><tr><th>人員</th><th>勤続(年)</th><th>支 給 率</th><th>退職手当 (円)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>11</td><td>1</td><td>0.837</td><td>1,615,339</td><td>期間満了</td></tr><tr><td>1</td><td>28</td><td>39.2805</td><td>20,261,384</td><td>定年退職</td></tr><tr><td>1</td><td>31</td><td>43.9785</td><td>18,952,088</td><td>〃</td></tr><tr><td>1</td><td>35</td><td>49.5900</td><td>20,123,070</td><td>〃</td></tr><tr><td>1</td><td>36</td><td>49.5900</td><td>21,141,330</td><td>〃</td></tr><tr><td>2</td><td>41</td><td>49.5900</td><td>45,051,153</td><td>〃</td></tr><tr><td>1</td><td>42</td><td>49.5900</td><td>23,683,041</td><td>〃</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>(18)</td><td>150,827,405</td><td></td></tr></table>	人員	勤続(年)	支 給 率	退職手当 (円)	備 考	11	1	0.837	1,615,339	期間満了	1	28	39.2805	20,261,384	定年退職	1	31	43.9785	18,952,088	〃	1	35	49.5900	20,123,070	〃	1	36	49.5900	21,141,330	〃	2	41	49.5900	45,051,153	〃	1	42	49.5900	23,683,041	〃	計		(18)
人員	勤続(年)	支 給 率	退職手当 (円)	備 考																																												
11	1	0.837	1,615,339	期間満了																																												
1	28	39.2805	20,261,384	定年退職																																												
1	31	43.9785	18,952,088	〃																																												
1	35	49.5900	20,123,070	〃																																												
1	36	49.5900	21,141,330	〃																																												
2	41	49.5900	45,051,153	〃																																												
1	42	49.5900	23,683,041	〃																																												
計		(18)	150,827,405																																													

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,418	312,539
	平 均 給 与 月 額 (円)	366,199	352,418
	平 均 年 齢 (歳)	42	46
平成29年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,351	320,469
	平 均 給 与 月 額 (円)	390,499	396,693
	平 均 年 齢 (歳)	43	46

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	156,800	156,800	147,100	144,500
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月 1日現在	1 級	() 9	() 3.4	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 40	() 15.3	()	()
	4 級	() 47	() 18.0	() 1	() 1.5
	5 級	() 63	() 24.1	() 7	() 10.8
	6 級	() 12 43	() 100.0 16.5	() 44	() 67.7
	7 級	() 44	() 16.9	() 13	() 20.0
	8 級	() 15	() 5.8	()	()
	計	() 12 261	() 100.0 100.0	() 65	() 100.0
平成29年 1月 1日現在	1 級	() 8	() 3.2	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 38	() 15.1	()	()
	4 級	() 49	() 19.4	() 1	() 1.5
	5 級	() 62	() 24.6	() 7	() 10.4
	6 級	() 13 47	() 100.0 18.7	() 45	() 67.2
	7 級	() 38	() 15.1	() 14	() 20.9
	8 級	() 10	() 3.9	()	()
	計	() 13 252	() 100.0 100.0	() 67	() 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
平成30年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	副主査・副主任	係 員	係 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	326	261	65
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	315	256	59
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	
		2 号 給 (人)	26	7
		3 号 給 (人)	10	
		4 号 給 (人)	216	52
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	96.6	98.1	90.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	319	252	67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	302	241	61
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	29	10
		3 号 給 (人)	7	
		4 号 給 (人)	205	51
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	94.7	95.6	91.0

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸 奨 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (平成30年1月1日現在)

区 分	教育職を除く職員	教育職
支 給 率 (%)	6	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	547	35
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	6

ク. 特殊勤務手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.29	0.00	0.52
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	16.67	0.00	29.23
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間交替勤務手当、動物死体処理作業従事手当、救急業務従事手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
泉州東部区域 農用地整備事業	千円 1,099,573	平成20年度 ＼ 平成29年度	千円 695,067	平成30年度 ＼ 平成34年度	千円 404,506	千円	千円	千円	千円 404,506
防犯灯LED化事業	128,916	平成25年度 ＼ 平成29年度	47,336	平成30年度 ＼ 平成35年度	71,004				71,004
LED街路灯導入促進事業	73,440	平成26年度 ＼ 平成29年度	18,703	平成30年度 ＼ 平成36年度	43,641				43,641
電話交換業務委託事業	21,762千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 ＼ 平成29年度	12,539	平成30年度	1,140				1,140
市民文化会館管理運営事業	947,283千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 ＼ 平成29年度	337,496	平成30年度 ＼ 平成32年度	609,787千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				609,787千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
妊 娠 ・ 出 産 包 括 支 援 事 業	65,374千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 〃 平成29年度	40,348	平成30年度	25,026	12,513			12,513
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	16,380	平成28年度 〃 平成29年度	1,983	平成30年度 〃 平成33年度	7,767				7,767
中学校教室空調設備設置事業	370,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 〃 平成29年度	14,761	平成30年度 〃 平成41年度	168,527千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				168,527千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
ふるさと納税業務委託事業	一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額	平成28年度 〃 平成29年度	27,216	平成30年度 〃 平成31年度	一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額				一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の10%までの額

基幹系システム再構築事業	千円 652,427千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 〃 平成29年度	千円 22,407	平成30年度 〃 平成35年度	千円 384,246千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 384,246千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
自治体セキュリティクラウド事業	25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度	0	平成30年度 〃 平成38年度	25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	10,530	平成29年度	0	平成30年度 〃 平成34年度	6,468				6,468
子どもの生活・学習支援事業	2,496	平成29年度	0	平成30年度	2,496	1,872			624
生活保護システム更新事業	40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度	0	平成30年度 〃 平成35年度	40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第 3 期 健 康 か い づ か 2 1 計 画 策 定 事 業	2,880	平成29年度	0	平成30年度	2,880				2,880
各 種 検 診 等 委 託 事 業	25,000	平成29年度	0	平成30年度	25,000				25,000
中 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	495,720千円、た だし、消費税法等 の改正によって消 費税及び地方消 費税額に変動が 生じたときは、相 当額を加算した額	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成32年度	374,595千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税及び地方 消費税額に 変動が生じ たときは、相 当額を加算 した額				374,595千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税及び地方 消費税額に 変動が生じ たときは、相 当額を加算 した額
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	32,000	平成29年度	0	平成30年度	32,000				32,000
公 立 保 育 所 認 定 こ ど も 園 化 改 修 事 業	74,000	平成29年度	0	平成30年度	74,000		63,800		10,200
貝 塚 市 営 住 宅 の 有 効 活 用 に よ る 官 民 連 携 事 業	1,320,359千円、 ただし、消費税法 等の改正によって 消費税額及び地 方消費税額に変 動が生じたとき は、相当額を加算 した額	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成39年度	1,320,359千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額	260,340	814,900		245,119千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額

新 庁 舎 整 備 推 進 事 業	千円 32,000	平成29年度	千円 0	平成30年度 ） 平成31年度	千円 32,000	千円	千円	千円	千円 32,000
観 光 案 内 所 移 転 事 業	17,820千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成34年度	17,820千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				17,820千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
貝 塚 学 の 創 造 事 業	2,510	平成29年度	0	平成30年度	2,510				2,510
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	5,772			平成30年度 ） 平成35年度	5,772				5,772
路 線 価 付 設 事 業	11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額			平成30年度 ） 平成32年度	11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
府 議 会 議 員 一 般 選 挙 用 ポ ス タ ー 掲 示 場 撤 去 事 業	250			平成30年度 ） 平成31年度	250	250			

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
市 議 会 議 員 一 般 選 挙 用 ポスター掲示場撤去事業	千円 580		千円	平成30年度 ＼ 平成31年度	千円 580	千円	千円	千円	千円 580
第2期子ども・子育て支援 事業計画策定事業	3,900			平成30年度 ＼ 平成31年度	3,900				3,900
子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	6,500			平成30年度 ＼ 平成31年度	6,500				6,500
市道半田王子2号線（福永橋） 橋 梁 補 修 工 事	52,000			平成30年度 ＼ 平成31年度	52,000				52,000
生 産 緑 地 整 備 事 業	3,672			平成30年度 ＼ 平成31年度	3,672				3,672
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	41,472			平成30年度 ＼ 平成31年度	41,472				41,472

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	11,499,943	11,919,456	609,200	1,094,755	11,433,901
(1) 総 務	2,105,506	1,902,477	17,800	291,125	1,629,152
(2) 民 生	168,482	727,574	95,400	18,262	804,712
(3) 衛 生	127,479	165,763	22,900	10,182	178,481
(4) 農 林 水 産	59,135	68,736	0	10,568	58,168
(5) 土 木	1,658,309	1,743,892	367,400	151,888	1,959,404
(6) 公 営 住 宅	396,611	361,506	21,300	76,416	306,390
(7) 消 防	652,640	802,712	2,300	65,015	739,997
(8) 教 育	6,331,781	6,146,796	82,100	471,299	5,757,597
2. 災 害 復 旧 債	4,066	3,395	0	674	2,721
(1) 土 木	0	0	0	0	0
(2) 農 林 水 産	4,066	3,395	0	674	2,721
3. そ の 他	15,406,929	15,685,329	1,307,997	1,100,252	15,893,074
(1) 市 民 税 等 減 税 補 て ん 債	399,651	308,247	0	80,394	227,853
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	20,263	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	14,943,415	15,328,915	1,254,697	1,013,379	15,570,233
(4) 減 収 補 て ん 債	38,500	36,377	0	5,296	31,081
(5) 公 共 施 設 等 除 却 債	5,100	11,790	53,300	1,183	63,907
合 計	26,910,938	27,608,180	1,917,197	2,195,681	27,329,696